

高校生・大学生のキャリア形成に関する

国際比較研究が教えたこと（1）

この種のエッセイめいた論稿を6年前に当時所属していた名古屋大学教育発達科学研究科内の研究室報（2012年）¹に書き下ろしたことがある。2009年度から2011年度の間には科学研究費の助成により行った「高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究—日本と5か国における育て方—」（10年次生の2年間にわたる縦断研究：基盤B）ではひじょうにたくさんの課題が生じ、解決せねばならないことが多かったので、その記録の意味もあった。また昨年（2017年）7月に、本学会近畿地区と中国・四国地区の合同地区研究部会で、上記科学研究と、それを目的拡張し、追跡するという意味で行った2013年度～2016年度の科研「大学生の職業的資質形成の構造変容に関する比較縦断的研究—専門学修と就労経験の役割—」（日米独韓4か国の学生の縦断研究：基盤B）との2つの研究実務上の経験に関して講演している。後者は、進路指導2017年冬季号²にも簡単に紹介されている。

本シリーズは、これら2つの論稿ないし講演ファイルを元に、相当部分を圧縮し、若干の部分を付け加える形で、4回の連載形式で纏めてみようと思う。後者の講演を聴いて下さった方にとっては同内容であり新味はないが、文章として新たに提示することでご容赦いただきたい。

1. 職業観形成への関心

元来職業教育の（比較）の研究者である筆者がキャリア研究、のちに高校生の職業観形成の6か国比較研究³に首を突っ込むことになった背景には、やはり結構強い問題意識があった。1つは高等学校総合学科の誕生やアメリカの（Comprehensive）High Schoolの実地見学等から、高校の職業教育改革の1つのアプローチとしてキャリア教育を捉えつつあったことである。

より直接的なインパクトは、文科省・初中局のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議（渡邊三枝子座長，2002～2004年）への参加であった。問題は同会議の報告書において、筆者の思いとは違って、一方ではキャリア教育とは4領域・8能力の職業的（進路）発達であるとしつつ、同報告書の定

義の要約箇所（囲み文）で、キャリア教育とは、端的には「勤労観・職業観を育てる教育」とされたことであった。ジェネリック・スキル（今日的にいう基礎力）発達と観の形成との分裂、あるいは表向きは「望ましい職業観」への拘泥が存在するように思われた。このような実践的背景が以後の職業観形成研究を導くことになった。筆者にとっては、E. H. Schein のキャリア・アンカー（キャリア発達）の定義「自覚された才能・動機・価値のパターン」の方が腑に落ちるものだった。

加えて、キャリア「教育」と言いつつ、まさにその教育の発達作用の解明、効果検証があまりなされていなかった。高校生の進路選択や職業観の内的構造とその形成（学習やキャリア経験との関連）メカニズムに焦点が当てられるべきと強く認識したわけである。

2.6 か国比較研究の設計と諸条件

2-1. フィールドと資金の確保

さて、いよいよ比較職業観研究に入るのであるが、まずは、海外調査が基本になるので、海外での人的条件やフィールドの確保、それを可能にする予算確保という課題があった。筆者の場合、それには数年間を要したが、同僚教員や海外の研究者とともに取り組んだ高校生・大学生の進路・職業選択の調査研究、就職メカニズムの国際比較研究⁴（2000～2003年度の科研・基盤A2）や「職業・専門教育から職場教育へのカリキュラム移行に関する国際比較調査」（2005～2007年度の科研・基盤B）がアプローチ形成とフィールド確保の準備となった。上記のように、運よく冒頭に示した科研費・基盤B（2009～2012）が採択され、職業観の縦断的国際比較調査が可能になった。さらにいくつかの基本的配慮事項がある。

2-2. 対象国・フィールドの選定

政府機関やその依頼で行う研究ではないので、一貫した理論に基づくサンプリングは不可能である。しかし、取り上げる国やフィールド（都市、学校種）にはそれなりの根拠（当該国におけるある種の代表性）がなければならない。過去の交流実績のあるアメリカ（個人主義志向）、ドイツ（職業志向）、中国（政治・国家志向）の都市（大都市・中都市）部の高校に加えて、世界の中で独自の文化を築くイスラム圏のインドネシア（宗教志向）、文化的位置がよくわからなかった韓国のソウルやテジョン（仮に多文化志向）を加えるなどの工夫をし

た。

2-3. 高校生の属性

つぎに、高校生を一括りにはできないので、どういう属性を持った高校生をピックアップするかということがある。男女別の観点はもちろん、進路志向あるいは学校種ごとに協力者を選ぶ必要がある。前者の点では、なかなか厄介な比較教育的な論点がある。例えば韓国、インドネシアでは、多数の学校が男女別学（別学級）という形をとっている。男女万遍なく回答が得られるような配慮・打ち合わせが必要である。さらに、後者の点では、アメリカの大多数の高校は **Comprehensive High School** であり、普通校・職業校の区別がない。さらに、ドイツのデュルシステム生のような二重身分を持つ生徒は他国には存在しない。ドイツの職業系生徒としては、中等学校制度上他の 5 か国と比較可能な学校種（普通系でなく専門・技術系のギムナジウム）の生徒を選定しなければならなかった。

注記

1. 寺田盛紀（2012）職業観の国際的調査における若干の比較教育文化的・研究文化的手順 職業とキャリアの教育学 第 19 号（名古屋大学教育発達科学研究科職業・キャリア教育学研究室）47-55.
2. 寺田盛紀・本庄麻美子（2017）独自の運営に歩み出した近畿地区と中国・四国研究地区部会（地区部会報告）進路指導 第 90 巻第 4 号（2017 年冬季号）77-78.
3. この研究の発表は、寺田盛紀・清水和秋・紺田広明（2012）高校生の職業観形成とその要因に関する比較教育文化的研究 —6 か国における第 10 学年次生に対するアンケート調査結果の分析から— キャリア教育研究 31, 1-13. 寺田盛紀・清水和秋・山本理恵（2013）6 か国における高校生の職業観とキャリア経験の変化に関する縦断的研究 —高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究（4） 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学） 第 60 巻第 1 号, 129-145 等を参照されたい.
4. 寺田盛紀編著（2004）キャリア形成・就職メカニズムの国際比較 —日独米中の学校から職業への移行過程— 晃洋書房.

（岡山理科大学 寺田盛紀）